

官報

号外 昭和三十三年十二月十五日

○第三十一回 参議院会議録第二号

昭和三十三年十二月十五日(月曜日)午後零時二十分開議

議事日程 第二号
午前十時開議
昭和三十三年十二月十五日

同日内閣から左の議案を提出した。
よって議長は即日これを委員会に付託した。
公共企業体職員等共済組合法の一部
を改正する法律案
昭和三十一年度国有財産増減及び現
在額総計算書(第二十八回国会提出)
昭和三十一年度国有財産無償貸付状
況総計算書(第二十八回国会提出)
同日内閣から予備審査のため左の議案
が送付された。よって議長は即日これ
を委員会に付託した。

第一 風俗営業取締法の一部を改
正する法律案(内閣提出)
第一 參議院予備金支出の件

○議長(松野鶴平君) 諸般の報告は、
朗読を省略いたします。

風俗営業取締法の一部を改正する法
律案 地方行政委員会に付託
接收資金処理等の処理に関する法律
案 大蔵委員会に付託

社会教育法等の一部を改正する法律
案 文教委員会に付託

臨時生鮮食料品卸売市場対策調査会
設置法案 農林水産委員会に付託

首都圏の既成市街地における工業等
の制限に関する法律案

建設委員会に付託

科学技術会議設置法案

内閣委員会に付託

国民健康保険法案

最低賃金法案

社会労働委員会に付託

昭和三十一年度一般会計歳入歳出決
算、昭和三十一年度特別会計歳入歳

去る十日議長において、左の常任委員
の辞任を許可した。

決算委員 大竹平八郎君

議院運営委員 木島虎藏君

同日議長において、常任委員の補欠を
左の通り指名した。

選舉期日等の臨時特例に関する法律
案

する米穀の壳剥の特例に関する法律
案

公職選挙法の一部を改正する法律
案

農林水産業施設災害復旧事業費国庫
補助の暫定措置に関する法律の一部
を改正する法律案

地方行政委員会に付託

農林水産委員会に付託

司法試験法の一部を改正する法律
案

農林水産委員会に付託

法務委員会に付託

農林水産委員会に付託

賠償等特殊債務処理特別会計法の一
部を改正する法律案

農林水産委員会に付託

産業投資特別会計の貸付の財源に充
てるための外貨債の発行に関する法
律案

農林水産委員会に付託

内閣委員会に付託

農林水産委員会に付託

昭和三十三年九月の水害による公立
の小学校及び中学校の施設の災害復
旧に要する経費についての国の負担
に関する特別措置法案

農林水産委員会に付託

学校教育法等の一部を改正する法律
案

文教委員会に付託

学校教育法等の一部を改正する法律
の施行に伴う関係法律の整理等に關
する法律案

文教委員会に付託

海上運送法の一部を改正する法律
案

通商産業委員会に付託

住宅金融公庫法及び北海道防寒住宅
建設等促進法の一部を改正する法律
案

建設委員会に付託

放送法の一部を改正する法律案

文教委員会に付託

通信委員会に付託

建設委員会に付託

風水害により被害を受けた地方公共
団体の起債の特例に関する法律案

農林水産委員会に付託

豪雨及び暴風雨による被害農家に対
する扶助の特例に関する法律案

農林水産委員会に付託

調査承認要求書

記

一、事件の名称 農林水産政策に関する調査

(十二月三十一日) 石川 一郎
(任期満了による) 再任

一、目的 農林水産業の振興発達及び農林漁家経済の安定作興に關して適切な政策を樹立し、これが強力な実施を推進するため本調査を行う。

同日内閣から、左記の者を農業振興審議会委員に任命致したいので国会法第三十九条但書の規定により本院の議決を求める旨の要求書を受領した。

一、事件の名称 電気通信並びに電波に関する調査

同日内閣から、左記の者を文化財保護法公社経営委員会委員に任命致したいので日本電信電話公社法第十二条第一項の規定により本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

一、目的 電信電話事業並びにラジオ、テレビジョン放送その他電波に関する行政の運営状況を調査し、その適正なる運営に資する。

同日内閣から、左記の者を防衛審議会委員に任命することについて国会法第三十九条但書の規定により本院の議決を求める旨の要求書を受領した。

一、事件の名称 電気通信並びに電波に関する調査

同日内閣から、左記の者を日本電信電話公社法第十二条第一項の規定により本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

一、目的 農林水産政策に関する調査

同日内閣から、左記の者を農業振興審議会委員に任命致したいので国会法第三十九条但書の規定により本院の議決を求める旨の要求書を受領した。

一、事件の名称 電気通信並びに電波に関する調査

同日内閣から、左記の者を文化財保護法第九条第一項の規定により本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

一、事件の名称 電気通信並びに電波に関する調査

同日内閣から、左記の者を農業振興審議会委員に任命致したいので国会法第三十九条但書の規定により本院の議決を求める旨の要求書を受領した。

官 報 (号 外)

4

科	目	支 出 領	理 由 及び 内 訳	前 常 会 承 諸 溝 額
国 会 所 管	(組織)参 議 院	五,000,000円	(項)参 議 院予備經費	一六九,000円
5 吊 慰 金		三,100,000円	在職中死亡した左記議員の遺族に対する弔慰金、各歳費一カ年相當額	四八,000円
	故 参 議 院 議 員	小 滝 彰	同 山 本 經 賢	四万一千六百六十二円が支出され、差引十八万六千三百三十八円が不用額となつたわけであります。支出額の内訳は、第一にオーストラリア連邦国会議員団の来日に要した事務費及び接待費八十九万二千二百二十五円、第二に、列
	井 村 德 一	昭 三 年 六 月 九 日	國議會同賛春季會議出席のための議員団の外國派遣に要した旅費二百四万九千四百三十七円であります。また、昭和三十三年度分は、三百二十四万円の支出となり、差引百七十六万円を残して死亡された故議員小滝彰君、山本経賢君及び井村徳一君の遺族に対する弔慰金であります。國会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律第十二条の規定によりまして、その遺族に対する弔慰金の支給をいたしましたものであります。	十七万二千円のはか、その後三百九十五万三千円が支拂ふべきものと認めます。昭和三十二年度分は、前回の常会の初めに院の承諾を得ました百八十七万二千円のほか、その後三百九十五万三千円が支拂ふべきものと認めます。昭和三十二年度並びに昭和三十三年度の予備金であります。

〔安井謙君登壇、拍手〕	員会の委員長が、次の常会の初めにおこなわれることになつております御報告を申し上げます。	○安井謙君　ただいま議題となりました参議院予備金支出の件につきましては、この常会召集日すなわち昨年の十二月二十日から、今国会の召集日の前日すなわち本年の十二月九日までの間に支	出された昭和三十一年度並びに昭和三十三年度の予備金であります。
		が、ここに御報告いたしますのは、前	ますが、昭和三十二年度分は、前回の常会の初めに院の承諾を得ました百八十七万二千円のほか、その後三百九十五万三千円が支拂ふべきものと認めます。
		いて、その院に報告して承諾を求める	常会の初めに院の承諾を得ました百八十七万二千円のほか、その後三百九十五万三千円が支拂ふべきものと認めます。
		ければならないことになつております	ますが、昭和三十二年度分は、前回の常会の初めに院の承諾を得ました百八十七万二千円のほか、その後三百九十五万三千円が支拂ふべきものと認めます。
		以上申し上げました予備金の支出は、いざれも、そのつど議院運営委員会の承認を得たものであります。何とぞ御承諾あらんことをお願いいたします。(拍手)	ますが、昭和三十二年度分は、前回の常会の初めに院の承諾を得ました百八十七万二千円のほか、その後三百九十五万三千円が支拂ふべきものと認めます。

〔安井謙君登壇、拍手〕	員会の委員長が、次の常会の初めにおこなわれることになつております御報告を申し上げます。	○安井謙君　ただいま議題となりました参議院予備金支出の件につきましては、この常会召集日すなわち昨年の十二月二十日から、今国会の召集日の前日すなわち本年の十二月九日までの間に支	出された昭和三十一年度並びに昭和三十三年度の予備金であります。
		が、ここに御報告いたしますのは、前	ますが、昭和三十二年度分は、前回の常会の初めに院の承諾を得ました百八十七万二千円のほか、その後三百九十五万三千円が支拂ふべきものと認めます。
		いて、その院に報告して承諾を求める	常会の初めに院の承諾を得ました百八十七万二千円のほか、その後三百九十五万三千円が支拂ふべきものと認めます。
		ければならないことになつております	ますが、昭和三十二年度分は、前回の常会の初めに院の承諾を得ました百八十七万二千円のほか、その後三百九十五万三千円が支拂ふべきものと認めます。
		以上申し上げました予備金の支出は、いざれも、そのつど議院運営委員会の承認を得たものであります。何とぞ御承諾あらんことをお願いいたします。(拍手)	ますが、昭和三十二年度分は、前回の常会の初めに院の承諾を得ました百八十七万二千円のほか、その後三百九十五万三千円が支拂ふべきものと認めます。

〔防衛厅職員給与法の一部改正〕	〔防衛厅職員給与法の一部改正〕	〔防衛厅職員給与法の一部改正〕	〔審査報告書は都合により第五号末尾に掲載〕
第二条 防衛厅職員給与法(昭和二十七年法律第二百六十六号)の一	二百六十」を「百分の二百八十」に改める。	第一条 一般職の職員の給与に関する法律(昭和二十九年法律第九十	等の一部を改正する法律案
部を次のように改正する。	五号)の一部を次のように改正する。	五号)の一部を改正する法律	等の一部を改正する法律案
(防衛厅職員給与法の一部改正)	(防衛厅職員給与法の一部改正)	(防衛厅職員給与法の一部改正)	等の一部を改正する法律案
〔防衛厅職員給与法の一部改正〕	〔防衛厅職員給与法の一部改正〕	〔防衛厅職員給与法の一部改正〕	等の一部を改正する法律案

第十六条第三項中「百分の六十・六・五以内」を「百分の六十一・〇四以内」に改める。

附 則

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 改正後の一般職の職員の給与に関する法律第十九条の四第二項

(裁判所職員臨時措置法昭和二十六年法律第二百九十九号) 本則第三号及び防衛庁職員給与法(昭和二十七年法律第二百六十六号) 第十八条の二第二項において準用する外務公務員の給与に関する法律(昭和二十七年法律第九十三号) 第二条第三項(總理府設置法(昭和二十四年法律第二百二十七号) 第十四条の二第三項において準用する場合を含む。) の規定により基く場合における適用については、同項中「百分の二百六十をこえ百分の二百八十分の二百八十」とあるのは、「百分の二百六十をこえ百分の二百八十分の二百六十をこえ百分の二百八十分の二百六十をこえ百分の二百八十」とする。

3 昭和三十三年十一月十五日に支給する期末手当の額のうち改正前

の一般職の職員の給与に関する法律第十九条の四第一項の規定により算出したその額をこえる部分を同日においては、そのこえる部分は、同日から五日以内に支給することができる。

〔永岡光治君登壇、拍手〕

○永岡光治君 ただいま議題となりました一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案につきまして、内閣委員会における審議の経過並

ます。まず、この法律案が提案されるに至った経緯とその内容について申し上げますと、国家公務員の給与に関して、内閣委員会における審議の結果並

ます。また、人事院から勧告がなされましたが、政府は、その内容等につき検討の結果、十二月に支給する期末手当に関する部分について

は、この際、これを実施することとした。一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正して、国家公務員に対し、十二月十五日に支給する期末手当の額を〇・一月分増額することとし、また、この期末手当の増額に伴いまして、自衛官に対する航空手当等の額を

増額する必要がありますので、防衛庁職員給与法の一部を改正し、航空手当等の額の俸給日額に対する割合の最高限度を、期末手当の増額分だけ引き上げることにいたしております。なお、この改正法律案により、期末手当の増額されることとなる部分の本年十二月における支給につきましては、従前の例になら、各府の長が、既定人件費の節約等により、まかない得る範囲内で定める割合により支給することとしております。

○議長(松野鶴平君) 別に御発言もなければ、これより本案の採決をいたします。

本案全部を問題に供します。本案に賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長(松野鶴平君) 過半数を認めます。よって本案は可決せられました。次会の議事日程は、決定次第、公報をもつて御通知いたします。

本日はこれにて散会いたします。

午後零時三十五分散会

以上、御報告申し上げます。(拍手) いたしました。

もつて原案通り可決すべきものと決定いたしました。

出席者は左の通り。

一、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案

議員

島村 軍次君 北勝太郎君
山本 利寿君 手島 栄君
加賀山之雄君 森 八三一君

宮城タマヨ君 前田 久吉君
最上 英子君 追水 久常君
松岡 平市君 田中 啓一君

藤野 繁雄君 早川 慎一君
森田 義衛君 常岡 一郎君
青山 正一君

谷口弥三郎君 新谷寅三郎君
紅露 みづ君 杉山 昌作君

田村 文吉君 村上 義一君
一松 定吉君 本多 市郎君

笠森 順造君 江藤 智君

成田 一郎君 西田 信一君

鈴木 万平君 吉江 勝保君

前田佳都男君 酒井 利雄君

三木與吉郎君 雨森 常夫君

小西 英雄君 館 哲二君

山本 米治君 劍木 亨弘君

有馬 英二君 雨森 常夫君

大谷 賢雄君 田中 茂穂君

苦米地英俊君 大谷 賢潤君

近藤 鶴代君

件

開発審議会委員の選挙

一、日程第一 風俗営業取締法の一部を改正する法律案

一、日程第二 參議院予備金支出の

昭和三十三年十一月十五日 参議院会議録第一号

明治二十五年三月二十一日第三種郵便物認可

定 値
一部
十五 円
(但し良質紙は二十円 郵送料共)
發行所
東京都新宿区市谷本村町一五 大蔵省印刷局 電話九段三三一 郵政官報課